

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	デジタル戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
40,488	令和8年度～12年度					40,488

【事業の目的】

現行の統合型地理情報システム（以降、「統合型GIS」）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきた。令和7年度の利用期間満了に伴い、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会により鳥取県下自治体で統合型GISを共同調達することとし、コスト抑制、自治体間を超えた地図情報の共有化及び県内自治体の同一システム利用による市民の利便性向上を目的としたシステムを構築する。

【事業の内容】

平成27年度に導入した統合型GISが、令和7年度に利用期間満了となるため、統合型GISの更新を行う。

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において、鳥取県下自治体で統合型GISの基盤や共通機能を共同調達する方針が決定し、共通機能以外で本市の業務に必要な個別機能は本市が調達する方針となった。本件は共同調達分の債務負担行為である。

統合型GISを導入することによる業務の効率化や自治体間を超えた地図情報の共有化など、市民の利便性の向上が図られるとともに、県下自治体で共同調達することでスケールメリットが生じ、コスト削減が見込めるものである。

- ・統合型GIS構築費用：13,012千円（税込） ※令和7年度当初予算において計上
- 保守費用：40,488千円（税込） （令和8年度～12年度）

【これまでの関連する取組】

平成28年2月：現行の統合型GIS本稼働
 平成28年12月：庁内ネットワーク強靱化によるネットワーク分離対応
 平成29年2月：現行の統合型GISに市民公開機能を追加
 令和3年2月：契約を更新し令和8年1月まで運用延長
 令和3年4月：ライセンス数増加に伴う変更契約（50ライセンス→60ライセンス）
 令和6年6月：統合型GIS共同調達の方針の策定、情報提供依頼（RFI）の実施決定及び共同調達検討部会での合意形成
 令和6年7月～令和6年10月：機能要件の策定及び鳥取県自治体ICT共同化推進協議会での合意形成

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年4月：公告
 令和7年6月：業者選定
 令和7年7月～令和7年8月：要件定義、業務見直し
 令和7年9月～令和8年3月：システム構築
 令和8年4月：稼働開始